

経営比較分析表（令和6年度決算）

福岡県 大野城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	75.16	98.72	3,630	

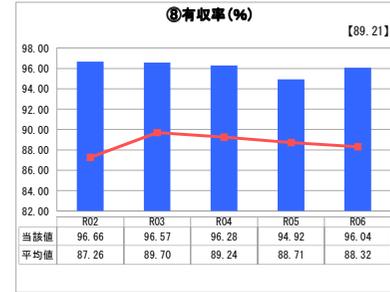
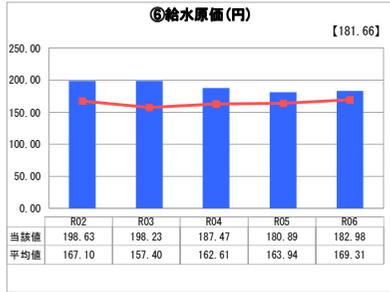
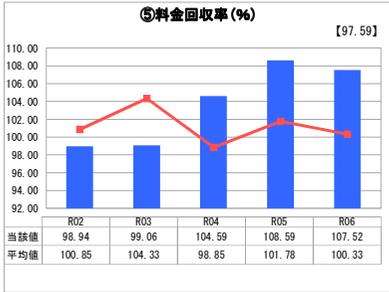
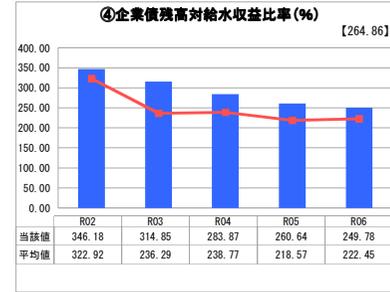
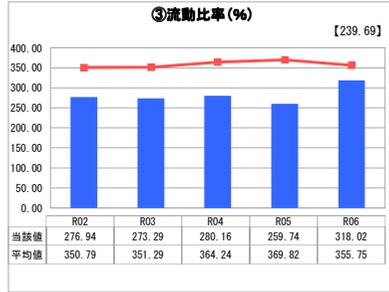
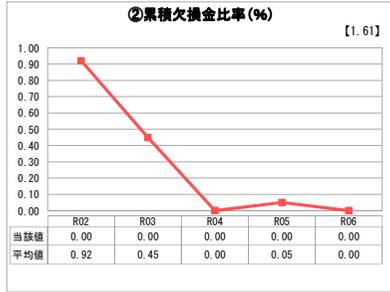
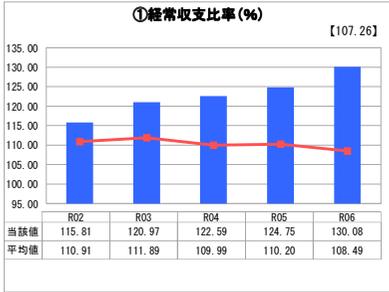
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
103,537	26.89	3,850.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
101,746	13.86	7,340.98

グラフ凡例

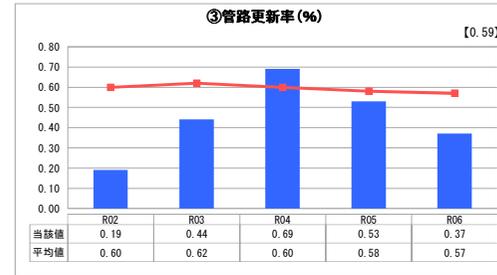
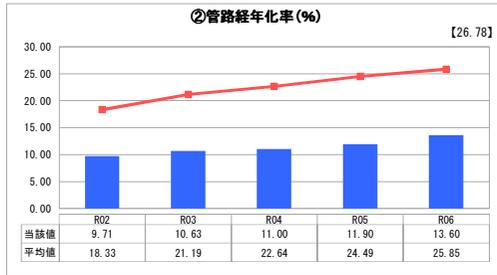
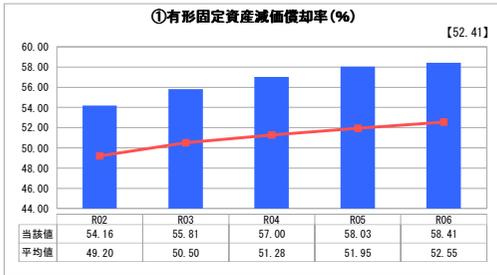
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は、R5と比較すると、共同住宅建設の増加による加入金戸数の増などにより総収益は増となった一方、浄水場や配水施設の維持管理費等の増加により総費用も増となっているが、総収益が総費用を上回っていることから、経常収支比率は引き続き100%を超えており、経営状態は良好である。

また、「企業債残高対給水収益比率」は、過去の設備投資に係る企業債償還が進み企業債残高が年々減少している。R5比10.86ポイント減の249.78%となり、安定した経営状況であるといえる。

「給水原価」は、主に施設等維持管理費の増に伴う給費用の増により、前年度より増加している。但し類似団体より比較的高い水準に推移しているのは、拡張事業に係る支払利息の影響が大きい。

「料金回収率」は、給水原価が増となったことにより、R5比1.07ポイント減の107.52%となったものの引き続き100%を超えており、給水に係る費用は全額給水収益で賄われている状況である。

「施設利用率」は、R5と比較すると、一日平均配水量が増となったことから0.14ポイント増の61.02%となり、類似団体平均値より低いが、全国平均は上回っている状況である。

2. 老朽化の状況について

中期経営計画に基づき、老朽化した管路の更新や耐震化を進め、漏水事故等の防止、配水管等整備により水供給の安定性及び効率性の向上に努めており、「有収率」は類似団体や全国平均より高い水準を維持している。

「管路更新率」については、老朽化対策以上に水道施設再編更新事業を優先的に進めたためR5から低下したが、再編後は計画的な更新を図り、「管路経年化率」等の低水準化に向けて取り組んでいく。

「有形固定資産減価償却率」は、類似団体と比較すると高い水準にあるが、管路については法定耐用年数以上の基準（実耐用年数）に基づき計画的に更新しているため減価償却率が高く、今後も減価償却の増に伴い上昇していく見込みである。

全体総括

将来的な経営環境の課題としては、人口減少に伴う水需要の減少や、施設の老朽化や管路等の耐震化に伴う費用の増大などが見込まれる。

このことから、より一層の経営の効率化、安定化を図るため、精度の高い中長期的な経営計画や財政収支見直しを立て、水道施設の再編・更新計画や耐震化計画を推進するとともに、効率のよい施設の維持管理等を図り、経費の削減に努める必要があると考える。

また、将来的に人口減少に伴う給水収益の減少も見込まれることから、事業の必要性や実施時期等を的確に把握した財政収支見直しを立て、水道料金や加入金の在り方についても検証していく必要がある。